

平成23年度第3回政策会議

日時 平成23年6月28日（火）14:00～15:15
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長
渡辺企画部長 上戸総務部長 大竹財務部長

議 題 函館市民体育館新築整備基本計画(素案)について

◎対 応 種田生涯学習部長，小林次長，渡邊管理課長，大島施設課長，
西田スポーツ振興課長，荒木主査，
布谷観光コンベンション部長，
杉本土木部長，松村緑化推進課長，
荒井都市建設部長

◆ 議題の趣旨 ◆

市民体育館については，平成22年7月に策定した「函館市民体育館整備基本構想」に基づき，既存施設を活用しながら増改築整備することとしていましたが，今般，既存施設の活用にとらわれることなく，合併後の新しい函館市にふさわしい市民のスポーツ活動の拠点，さらには，大規模なコンベンションにも対応する機能を備えた多目的アリーナとして整備するため，新たに函館市民体育館新築整備基本計画（素案）を作成したことから，その内容について協議を行いました。

◆ 協議の結果 ◆

函館市民体育館新築整備基本計画（素案）については，施設の名称などを一部修正することで了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 種田生涯学習部長

このたび，既存施設を利用せず，現地においてコンベンションにも利用可能な体育館を新築整備をするという内容で函館市民体育館新築整備基本計画（素案）を作成したので，本日の会議で了承が得られれば，今後，市議会や関係団体への対応を進めていきたい。詳細については，スポーツ振興課長から説明する。

□西田スポーツ振興課長

新たな市民体育館については、生涯スポーツ施設、スポーツ競技大会施設、コンベンション施設、災害時における避難施設としての機能や役割を担うこととし、施設規模については、全国・全道大会など、大規模なスポーツ競技会やコンベンションが開催できる程度とした。設備としては、メインアリーナ、サブアリーナ、武道場、小体育室（スタジオ）、トレーニング室、キッズルーム、多目的会議室などを整備することとしており、駐車場については、250台以上を確保する。また、誰もが使いやすく、環境負荷の軽減を図った施設とするため、ユニバーサルデザインやエコデザインを導入することとしている。なお、概算事業費は約63億円を見込んでおり、合併特例債の活用を前提としていることから、平成26年度末までには事業を完了することとしている。

■工藤市長

名称が与える施設のイメージは大切であり、新たな施設は、スポーツもコンベンションもどちらも対応可能な施設となることから、その名称は、他都市の例から見ても、函館アリーナ等がよい。

■渡辺企画部長

スポーツとコンベンション等で使用頻度に違いはあるが、新たな施設については、複合的な機能を有する多目的な施設として作り上げることから、その施設にふさわしい名称とすべきである。

■種田生涯学習部長

市民体育館新築整備基本計画については、（仮称）函館アリーナ整備基本計画とし、それに伴い、修正する必要がある部分についても、あわせて手直しすることとしたい。

■工藤市長

施設整備にあたって、整備敷地の用途地域を、現行の第2種住居地域から近隣商業地域へ変更することになるが、問題はないか。

■荒井都市建設部長

当該整備敷地は近隣商業地域に隣接しており、用途地域を拡大することで対応可能である。

■工藤市長

大規模なコンベンション開催時には、会議室が3～4か所では足りないのではないか。

■種田生涯学習部長

新たな施設には、200㎡の会議室を2か所整備し、それぞれを3～4分割できるようにするので、合わせて6～8か所の会議室となる。また、隣接する市民会館の大会議室、小ホール、展示室なども利用すれば、対応可能と考えている。

□スポーツ振興課長

新たな施設には、200 m²の小体育室（スタジオ）も2か所整備することとしており、これもコンベンション開催時には会議室として活用できる。

■工藤市長

熱源方式は、油、ガス、電気の中で最適なものを選定となっているが、これらは大地震などの災害時に弱い。新たな施設が、避難所としての機能も併せ持つことを考えると、太陽光発電などの自然エネルギーの活用についても検討が必要である。

また、整備スケジュールの中で、実施設計から工事着手まで、期間的に余裕がないが、施工業者の入札は間に合うのか。

■中林副市長

実施設計の委託期間が完了する前に、入札に必要な分の成果品を提出してもらうことで、入札を実施することはできる。

■荒井都市建設部長

実施設計のスケジュールには、入札に必要な期間なども含まれているので、実際の実施設計の委託期間はギリギリだと思っている。

■工藤市長

この施設整備は、合併特例債を活用することになるので、スケジュールどおり進めて欲しい。他に何か問題はあるか。

■中林副市長

やはり、この施設整備を進めるには、地域住民の理解が重要となる。

■小林生涯学習部次長

新たな施設を整備するためには、公園を縮小せざるを得ず、特に近隣住民の理解を得ながら、取り組んでいかなければならないと考えている。

■工藤市長

地域住民には、誠実に対応して欲しい。

素案については、施設の名称などを一部修正することで了承した。